



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 ミアヘルサホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7129 URL https://www.merhalsa-hd.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)青木 勇
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)高橋 雅彦 (TEL) 03-3341-7205
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	19,510	—	186	—	189	—	291	—
2021年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期 291百万円(-%) 2021年3月期 -百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	117.49	116.61	8.5	1.7	1.0
2021年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2021年10月1日に単独株式移転により設立したため、前期実績及び前期増減率は記載しておりません。
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,205	3,202	22.5	1,287.13
2021年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,202百万円 2021年3月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2021年10月1日に単独株式移転により設立したため、前期実績は記載しておりません。
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	918	△2,534	2,011	1,086
2021年3月期	—	—	—	—

- (注) 1. 当社は、2021年10月1日に単独株式移転により設立したため、前期実績は記載しておりません。
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2022年3月期	—	—	—	17.00	17.00	42	14.5	1.3
2023年3月期(予想)	—	13.00	—	17.00	30.00	—	22.7	—

(注) 当社は、2021年10月1日に単独株式移転により設立したため、前期実績及び第2四半期までの実績は記載しておりません。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	22,910	17.4	410	120.0	415	118.4	345	18.3	138.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 新規 1社（社名）ライフサポート株式会社、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	2,488,300株	2021年3月期	—株
② 期末自己株式数	2022年3月期	45株	2021年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	2,481,705株	2021年3月期	—株

(注) 当社は、2021年10月1日に単独株式移転により設立したため、前期実績はありません。なお、会社設立前の2021年4月1日から2021年9月30日までの期間については、ミアヘルサ株式会社の期中平均株式数を用いて算出し、2021年10月1日から2022年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料については、2022年5月13日（金）にTDnetで開示するとともに、当社ホームページ (<https://www.merhalsa-hd.jp/ir/>)にも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2.
(1) 当期の経営成績の概況	2.
(2) 当期の財政状態の概況	4.
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4.
(4) 今後の見通し	5.
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5.
3. 連結財務諸表及び主な注記	6.
(1) 連結貸借対照表	6.
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8.
(3) 連結株主資本等変動計算書	10.
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11.
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13.
(継続企業の前提に関する注記)	13.
(会計方針の変更)	13.
(追加情報)	13.
(収益認識関係)	14.
(セグメント情報等)	14.
(1株当たり情報)	16.
(重要な後発事象)	16.

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2021年10月1日に単独株式移転によりミアヘルサ株式会社（以下「ミアヘルサ」といいます。）の完全親会社として設立されましたが、単独株式移転に伴う連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同期と比較を行っている項目については、ミアヘルサの2021年3月期連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）と、また、前連結会計年度末と比較を行っている項目については、ミアヘルサの2021年3月期連結会計年度末（2021年3月31日）と比較しております。

また、当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となったミアヘルサの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、持ち直しの動きが続いているものの、依然として厳しい状況にあります。さらに、国際情勢の変化による原材料価格の高騰もあり、依然として先行きが不透明な状況となっております。

一方で、感染症対策も諸外国では規制緩和が進んでおり、わが国においても経済活動の活性化による景気回復が期待される状況です。

このような状況の中、当社グループでは、各事業に課せられた社会的責任を果たすべく、引き続き、患者様、ご利用者様及び従業員の安心安全を守るために、感染症拡大防止策を講じて、事業活動の継続に努めるとともに、「少子高齢化社会の課題に挑戦し、地域社会を明るく元気にする」をミッションに掲げ、経営計画の達成を目指してまいりました。

この結果、売上高19,510百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益186百万円（前年同期比42.2%減）、経常利益189百万円（前年同期比44.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益291百万円（39.0%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①医薬事業

当連結会計年度において、2店舗を出店、1店舗の閉鎖を実施いたしました。出店した店舗は、2021年12月に大型病院の隣接地に開設した1店舗と、調布駅前の商業ビル内に開設した1店舗であります。

業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しておりますが、既存店舗の処方箋枚数も回復傾向にあり、新規出店効果も併せて前年同期比105.5%となりました。

一方、処方箋単価につきましては、2021年4月に実施された薬価改定の影響に加え、処方箋枚数の回復とともに長期処方が減少したことで低下いたしました。しかし、「かかりつけ薬局」としてのサービスの充実、後発医薬品調剤体制加算の強化及び、「在宅医療業務」等への取り組みを強化し、技術料の加算獲得に努めてまいりました。また、新規薬局開設のための先行コストが生じました。

この結果、売上高8,784百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益559百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

なお、当連結会計年度末における調剤薬局店舗数は、41店舗（前連結会計年度末比+1店舗）となりました。

②介護事業

当連結会計年度において、3事業所の新規開設と、1事業所（通所介護事業所）を事業運営の効率化を図る目的で、近隣事業所との統廃合を実施いたしました。開設した3事業所は、2021年9月に「ホスピス対応型ホーム（定員44名）」として開設した住宅型有料老人ホーム1事業所及び併設の訪問看護事業所1事業所、2021年11月に併設した定期巡回事業所1事業所であります。

また、2021年10月20日付でライフサポート株式会社の全株式を取得し、グループ会社化したことで、介護事業所5事業所（サービス付き高齢者向け住宅（1事業所）、小規模多機能型居宅介護事業所（1事業所）、居宅介護支援事業所（1事業所）、訪問介護事業所（1事業所）、訪問看護事業所（1事業所））がミアヘルサグループに加わりました。

業績につきましては、新規開設事業所及びグループ会社化したライフサポート株式会社の介護事業所の業績が寄与したことで増収となりました。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響から、引き続き、感染予防の観点で一部利用者の利用の自粛等により、通所介護事業所を中心に利用者が減少したほか、新規事業所の開設のための先行コストが生じたことで、利益面では厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高3,408百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益24百万円（前年同期比83.5%減）となりました。

なお、当連結会計年度末における介護事業所数・施設数は、68事業所（前連結会計年度末比+7事業所）となりました。

③保育事業

当連結会計年度において、ミアヘルサ株式会社にて認可保育園3園の開園及び、公立保育園の指定管理を受託いたしました。また、2021年10月20日付でライフサポート株式会社の全株式を取得し、グループ会社化したことで、認可保育園11園、東京都認証保育園13園、学童クラブ等26ヵ所がミアヘルサグループに加わりました。

一方、ライフサポート株式会社において、園児数が減少していた東京都認証保育園3園、及び保育室2ヵ所を閉鎖いたしました。

業績につきましては、2020年4月及び、2021年4月に開設した認可保育園の園児数が増加した事に加え、グループ会社化したライフサポート株式会社の認可保育園等の園児数が業績に寄与いたしました。

この結果、売上高6,412百万円（前年同期比63.3%増）、セグメント利益361百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度末における運営事業所数は、79事業所（前連結会計年度末比+49事業所）となりました。

④その他（食品事業）

学校給食部門において、給食回数が回復、前年より増加したほか、新規取引先の拡充に努めてまいりました。また、当社グループがフランチャイジーとして店舗展開している銀のさら（3店舗）の業績につきましても、宅配食ニーズの持続を背景に堅調に推移いたしました。

この結果、売上高904百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益39百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、4,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ987百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が367百万円、売掛金が275百万円、未収入金が160百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、9,311百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,148百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が2,356百万円、投資その他の資産が564百万円増加、無形固定資産が227百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、14,205百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,136百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、6,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,280百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が485百万円、1年内返済予定の長期借入金が284百万円、買掛金が181百万円、賞与引当金が121百万円、未払費用が100百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、4,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,628百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が1,766百万円、資産除去債務が445百万円、繰延税金負債が359百万円、退職給付に係る負債が176百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、11,002百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,909百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、3,202百万円となり、前連結会計年度末に比べ226百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払いにより69百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により291百万円増加したため、全体として増加しております。

この結果、自己資本比率は22.5%（前連結会計年度末は29.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末と比較して395百万円増加し、1,086百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は918百万円（前連結会計年度は504百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益533百万円、減価償却費476百万円、仕入債務の増加額160百万円、減損損失113百万円、未収入金の減少額112百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2,534百万円（前連結会計年度は535百万円の支出）となりました。主な減少要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,424百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出922百万円、敷金及び保証金の差入による支出152百万円、建設協力金の支払による支出120百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は2,011百万円（前連結会計年度は132百万円の収入）となりました。主な増加要因は長期借入による収入2,500百万円、短期借入金の増加額457百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出772百万円、配当金の支払額69百万円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2024年3月期を最終年度とする「2022年3月期～2024年3月期中期経営計画」（3カ年）を策定しておりますが、中期経営計画の2年目となる2023年3月期におきましても、「市場機会を活かし、高齢化社会に必要な街づくりに向けて、保育・薬局・介護事業の機能連携により「生涯を支える地域包括ケア」を展開する」の基本方針のもと、以下の施策に取り組んでまいります。

- ① 3事業部の機能連携により、高齢化社会に必要な街づくりに取り組み「生涯を支える地域包括ケア」を展開する。
- ② 中長期の事業変革に向けたDXの活用と戦略実現に向けた企業風土の改善に取り組む。

上記方針及び施策のもと中期経営計画の最終年度（2024年3月期）の目標である「売上高240億円以上、経常利益6億円以上の達成」に向けて、引き続き、医薬事業、介護事業、保育事業とも新規出店のほか、M&A等も積極的に推進し、事業規模の拡大を図るとともに、利益率向上を目指してまいります。

各事業セグメントにおける業績は、下記のように見込んでおります。

① 医薬事業

2022年4月に実施された薬価改定、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、前期開設店舗及び新規出店による処方箋枚数の増加により、増収・増益が見込まれます。また、「かかりつけ薬局」としてのサービスの充実、「オンライン服薬指導」等の機能強化を図ることで収益確保に努めるとともに、当社グループの高度薬学管理の強みを活かし、ガン等の高額医薬品の取り扱いを強化するとともに、技術料の高い医療モールの開発に取り組んでまいります。

② 介護事業

新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、前期開設の“末期がんや難病の方”向けの「ホスピス対応型ホーム」、グループホーム及び、既存サービスの稼働率向上により、増収・増益が見込まれます。また、末期がん・難病患者を受け入れるホスピスの開設と既存事業所の質の向上による収益率の改善に取り組んでまいります。

③ 保育事業

2022年4月に認可保育園3園を開設したことによる園児数、学童保育2園の運営受託したことによる児童数及び、2021年10月にグループ会社化したライフサポート株式会社の認可保育園・東京都認証保育園等の園児数及び、学童クラブの児童数がフルに寄与することで増収を見込んでおります。利益面については、主にライフサポート株式会社の間接コスト削減等による収益改善により増益を見込んでおります。また、指定管理を含む新規保育園の開設による事業規模の拡大を図るとともに、保育士の安定確保に向けた採用の強化・保育の質の向上に向けた人材育成に努めてまいります。

④ その他（食品事業）

新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、学校給食部門においては前期同様に推移する見込みでおります。また、当社グループがフランチャイジーとして店舗展開している銀のさら（3店舗）については、引き続き、宅配食ニーズの継続により堅調に推移することが見込まれます。

上記を踏まえ、中期経営計画の2年目となる2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高22,910百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益410百万円（前年同期比120.0%増）、経常利益415百万円（前年同期比118.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益345百万円（前年同期比18.3%増）を見込んでおります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を予測するのは大変困難ではありますが、当社グループでは、お客様・社員の安定確保及び感染防止策の徹底を図り、社内外の感染拡大を抑えながら、事業活動を維持・発展することで、2023年3月期の事業計画を達成すべく全社一丸となって取り組んでまいります。

なお、上記連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実用性は乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度
(2022年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,122,652
売掛金	2,309,390
商品	362,286
貯蔵品	20,500
未収入金	630,595
その他	451,308
貸倒引当金	△2,596
流動資産合計	4,894,137
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	5,155,388
構築物（純額）	96,401
工具、器具及び備品（純額）	422,175
機械装置及び運搬具（純額）	177
土地	797,750
リース資産（純額）	273,913
建設仮勘定	31,361
有形固定資産合計	6,777,168
無形固定資産	
借地権	204,360
ソフトウェア	38,385
のれん	351,691
その他	299
無形固定資産合計	594,737
投資その他の資産	
長期前払費用	142,568
繰延税金資産	10,117
差入保証金	1,089,935
投資不動産（純額）	189,650
その他	506,972
投資その他の資産合計	1,939,244
固定資産合計	9,311,150
資産合計	14,205,288

(単位：千円)

当連結会計年度
(2022年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	2,354,677
短期借入金	1,735,000
1年内償還予定の社債	41,000
1年内返済予定の長期借入金	642,556
リース債務	37,740
未払金	255,782
未払費用	542,152
未払法人税等	20,139
預り金	56,922
契約負債	51,683
資産除去債務	50,190
賞与引当金	334,533
その他	24,272
流動負債合計	6,146,650
固定負債	
社債	65,500
長期借入金	2,400,460
リース債務	332,507
繰延税金負債	750,207
退職給付に係る負債	176,759
資産除去債務	1,041,814
その他	88,690
固定負債合計	4,855,940
負債合計	11,002,591
純資産の部	
株主資本	
資本金	300,550
資本剰余金	517,551
利益剰余金	2,384,565
自己株式	△63
株主資本合計	3,202,604
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	92
その他の包括利益累計額合計	92
純資産合計	3,202,696
負債純資産合計	14,205,288

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	19,510,261
売上原価	17,612,570
売上総利益	1,897,690
販売費及び一般管理費	1,711,320
営業利益	186,370
営業外収益	
受取利息	90
受取配当金	71
賃貸収入	67,903
補助金収入	16,228
その他	17,777
営業外収益合計	102,071
営業外費用	
支払利息	27,038
社債利息	592
賃貸原価	64,961
その他	5,863
営業外費用合計	98,455
経常利益	189,986
特別利益	
設備等補助金収入	443,291
受取補償金	36,048
特別利益合計	479,339
特別損失	
固定資産除却損	606
減損損失	113,711
閉鎖事業所関連費	7,280
損害賠償損失	13,827
特別損失合計	135,425
税金等調整前当期純利益	533,899
法人税、住民税及び事業税	127,293
法人税等調整額	115,039
法人税等合計	242,332
当期純利益	291,566
親会社株主に帰属する当期純利益	291,566

連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
当期純利益	291,566
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	61
その他の包括利益合計	61
包括利益	291,628
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	291,628
非支配株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	455,198	358,198	2,162,412	-	2,975,808
当期変動額					
株式移転による変動	△157,000	157,000			-
新株の発行	2,352	2,352			4,705
剰余金の配当			△69,412		△69,412
親会社株主に帰属する当期純利益			291,566		291,566
自己株式の取得				△63	△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△154,648	159,353	222,153	△63	226,796
当期末残高	300,550	517,551	2,384,565	△63	3,202,604

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30	30	10	2,975,849
当期変動額				
株式移転による変動				-
新株の発行				4,705
剰余金の配当				△69,412
親会社株主に帰属する当期純利益				291,566
自己株式の取得				△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61	61	△10	51
当期変動額合計	61	61	△10	226,847
当期末残高	92	92	-	3,202,696

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	533,899
減価償却費	476,022
減損損失	113,711
のれん償却額	48,357
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,571
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	422
受取利息及び受取配当金	△161
支払利息及び社債利息	27,630
設備等補助金収入	△443,291
固定資産除却損	606
売上債権の増減額 (△は増加)	△89,340
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△41,080
仕入債務の増減額 (△は減少)	160,344
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,771
未収入金の増減額 (△は増加)	112,659
未払金の増減額 (△は減少)	57,969
その他	△274,042
小計	677,366
利息及び配当金の受取額	161
利息の支払額	△27,630
設備等補助金の入金額	389,393
法人税等の支払額	△120,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	918,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△922,126
定期預金の預入による支出	△35,160
定期預金の払戻による収入	36,000
敷金及び保証金の差入による支出	△152,568
敷金及び保証金の回収による収入	46,321
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,424,118
建設協力金の支払による支出	△120,000
建設協力金の回収による収入	16,499
資産除去債務の履行による支出	△17,280
その他	38,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,534,428

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 2021年4月1日
至 2022年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少)	457,000
長期借入れによる収入	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△772,623
社債の償還による支出	△41,000
株式の発行による収入	4,695
割賦債務の返済による支出	△29,224
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△38,085
配当金の支払額	△69,351
自己株式の取得による支出	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,011,347
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	395,833
現金及び現金同等物の期首残高	691,015
現金及び現金同等物の期末残高	1,086,848

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、固定資産の減損損失の判定等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期など正確に予測することは困難な状況となっておりますが、当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社グループの事業への影響は限定的であったため、将来においても影響は限定的であると仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済環境に変化が生じた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医薬事業	介護事業	保育事業	計		
保険調剤	8,720,092	—	—	8,720,092	—	8,720,092
介護保険サービス	—	2,296,884	—	2,296,884	—	2,296,884
高齢者住宅賃料・食事代等	—	776,525	—	776,525	—	776,525
認可保育園	—	—	5,248,063	5,248,063	—	5,248,063
その他	63,959	335,436	1,164,356	1,563,752	904,943	2,468,695
外部顧客への売上高	8,784,052	3,408,845	6,412,420	18,605,318	904,943	19,510,261

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「医薬事業」、「介護事業」及び「保育事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「医薬事業」は、日生薬局及びミアヘルサ薬局において保険調剤薬局事業を実施しています。

「介護事業」は、主に介護保険法、高齢者住まい法に基づく各種サービスを提供しています。

「保育事業」は、認可保育園、東京都認証保育園の運営、学童クラブ運営事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬事業	介護事業	保育事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,784,052	3,408,845	6,412,420	18,605,318	904,943	19,510,261	—	19,510,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	26,734	26,734	△26,734	—
計	8,784,052	3,408,845	6,412,420	18,605,318	931,677	19,536,995	△26,734	19,510,261
セグメント利益	559,055	24,692	361,913	945,661	39,017	984,679	△798,308	186,370
セグメント資産	2,934,680	1,212,980	7,849,516	11,997,176	165,200	12,162,377	2,042,910	14,205,288
その他の項目								
減価償却費	68,360	54,599	307,005	429,965	3,931	433,896	42,125	476,022
のれんの償却額	—	—	48,357	48,357	—	48,357	—	48,357
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 2	175,263	68,878	2,614,308	2,858,450	237	2,858,687	217,512	3,076,199
設備等補助金収入	15,873	14,224	412,744	442,841	—	442,841	449	443,291

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

2. 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には建設仮勘定を含んでおりません。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額の区分には、各報告セグメントに配分していない全社費用△798,308千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,042,910千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、並びに本社資産であります。

(3)減価償却費の調整額42,125千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額217,512千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

(5)設備等補助金収入の調整額449千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益であります。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない特別利益であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,287.13円
1株当たり当期純利益	117.49円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	116.61円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	291,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	291,566
普通株式の期中平均株式数(株)	2,481,705
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	18,574
(うち新株予約権)(株)	(18,574)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。